

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月17日

【事業年度】 第99期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	83,655,267	83,017,352	83,394,656	74,655,364	82,144,721
経常利益 (千円)	3,350,532	2,791,814	2,989,799	2,258,411	3,434,998
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,089,813	1,785,744	1,640,153	1,248,872	1,801,480
包括利益 (千円)	4,128,472	641,374	200,414	7,814,193	7,879,507
純資産額 (千円)	58,562,551	58,147,975	57,535,942	64,514,460	71,425,107
総資産額 (千円)	87,851,036	84,215,099	82,236,622	94,045,362	104,553,214
1株当たり純資産額 (円)	2,184.49	2,174.53	2,156.40	2,429.71	2,692.84
1株当たり当期純利益 (円)	83.40	71.28	65.51	50.03	72.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	64.7	65.6	64.4	64.2
自己資本利益率 (%)	3.9	3.3	3.0	2.2	2.8
株価収益率 (倍)	10.4	10.4	9.9	20.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,278,917	3,867,115	5,349,274	2,616,212	208,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,092,003	4,512,869	4,275,184	2,257,080	3,802,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,608,594	3,776,530	1,563,582	1,667,624	635,873
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	14,476,133	10,053,817	9,409,883	11,681,365	7,799,907
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,668 (818)	3,527 (894)	3,424 (810)	3,121 (1,009)	3,006 (1,296)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、また、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第95期の期首に当該株式併合及び当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	50,600,532	50,270,894	52,092,512	46,749,026	48,321,223
経常利益 (千円)	1,968,135	1,501,207	2,361,944	2,755,773	2,909,339
当期純利益 (千円)	1,604,350	1,421,862	1,440,003	2,086,479	1,569,731
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	6,385,599	6,385,599	6,385,599	6,385,599	25,542,396
純資産額 (千円)	48,819,049	48,523,496	48,518,436	53,148,009	56,820,934
総資産額 (千円)	69,761,428	66,933,147	67,039,511	75,226,286	80,601,836
1株当たり純資産額 (円)	1,948.53	1,937.14	1,940.44	2,132.74	2,280.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	64.00 (4.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.03	56.76	57.51	83.58	62.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	72.5	72.4	70.7	70.5
自己資本利益率 (%)	3.4	2.9	3.0	4.1	2.9
株価収益率 (倍)	13.5	13.2	11.2	12.0	12.1
配当性向 (%)	39.0	44.0	43.5	29.9	50.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,241 (110)	1,237 (112)	1,189 (129)	1,119 (128)	1,127 (171)
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(東証株価指数)) (%)	98.3 (113.5)	87.2 (105.2)	79.7 (92.8)	121.8 (129.2)	99.0 (128.7)
最高株価 (円)	3,935 (389)	4,200	3,170	4,335	1,447
最低株価 (円)	3,365 (332)	2,865	2,258	2,326	678

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、また、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第95期の期首に当該株式併合及び当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第95期の1株当たり配当額64円は、中間配当額4.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は40.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。
4. 第99期の1株当たり配当額32円は、中間配当額16.00円と期末配当額16.00円の合計となります。なお、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、中間配当額、期末配当額ともに株式分割後の配当額となっております。また、当該株式分割を考慮しない場合、中間配当額、期末配当額ともに64.00円となり、年間での1株当たり配当額は128.00円となります。
5. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第95期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

7. 2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第99期の株価については株式分割後の最高・最低株価を記載しております。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1925年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
1930年11月	航空機用弁ばねの製造開始
1931年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
1931年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
1936年4月	商号を中央発條(株)と改称
1941年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
1948年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
1954年3月	商号を中央発條(株)と改称
1961年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1964年4月	碧南工場操業開始
1966年11月	中発販売(株)を設立（1995年6月に子会社となる）
1968年10月	三好工場操業開始
1970年10月	子会社中発運輸(株)を設立
1977年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
1977年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（1982年6月に子会社となる）
1978年9月	PM優秀事業場賞受賞（碧南工場）
1982年4月	三好西工場操業開始
1985年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1985年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
1985年9月	技術センター開設
1986年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
1986年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
1987年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（1990年8月に子会社となる）
1988年8月	藤岡工場操業開始
1989年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（1992年1月に子会社となる）
1990年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（2000年12月に子会社となり、社名を P.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
1992年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
1996年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO.,LTD. を設立（1997年9月に子会社となり、2014年6月に社名を CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.に変更）
1996年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
1997年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（1999年3月に全事業部・全工場の取得完了）
1999年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（2001年4月に全工場の取得完了）
2000年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
2000年4月	藤岡実験棟開設
2001年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
2001年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（2003年10月に子会社となる）
2002年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
2003年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
2003年10月	中国に関連会社 天津中発富興彈簧有限公司を設立（2014年7月に子会社となり、社名を天津隆星彈簧有限公司に変更）
2004年3月	中国に子会社 昆山中和彈簧有限公司を設立
2005年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
2006年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる（2018年2月に当社に吸収合併）
2007年4月	子会社(株)長崎中発を設立
2007年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
2011年4月	子会社(株)リーレックスを設立
2012年2月	インドネシアに子会社P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIAを設立（2019年12月に清算が結了）
2013年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司（2016年4月に社名を孝感中発六和汽車零部件有限公司に変更）を設立
2017年2月	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. がACK CONTROLS INC. を吸収合併し、社名を CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ変更
2017年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2021年4月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施

2021年 5月 「中発グループGlobal Vision 2025」及び「中長期経営計画(2021-2025年度)」を策定  
2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行  
名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブル・ 建築用資材機器の製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばねの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和彈簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星彈簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中発六和汽車零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売、 ケーブルの販売

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) トヨタ自動車株は「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00	当社グループの製品の輸送を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 みよし市	百万円 60	ケーブルの製造	65.41	当社の一部製品・部品の材料加工と組付加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販売 建築用資材機器の加工	100.00	当社の一部製品を販売している。また、当社の一部製品の組付加工及び製造加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の組付加工を行っている。設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販売	50.00	当社の一部製品の加工を行っている。また、当社の子会社中発販売へ自動車用品を販売している。当社へ貸付あり。役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の製造加工を行っている。また、設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を行っている。また、当社が使用する一部設備の設計・製造を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)リーレックス	名古屋市 緑区	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。役員の兼任あり。
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万パーツ 125	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部製品・原材料を販売している。当社が製品・原材料の一部を購入している。また、当社の子会社CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ一部製品を販売している。資金援助あり。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 98	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの販売	88.45	当社の一部製品・原材料 を販売している。当社が 製品・原材料の一部を購 入している。また、当社 の子会社 CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. から 一部製品を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。当社が 製品・原材料の一部を購 入している。また、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品を購入し ている。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
天津隆星彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	95.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中発六和汽車零部件有限 公司 (注) 3	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民元 75,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	80.00	当社の一部製品を販売し ている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱ (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,402	自動車の製造販売	被所有 24.79	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,673 (354)
北米	104 (279)
中国	548 (362)
アジア	681 (301)
合計	3,006 (1,296)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,127 (171)	44.2	21.4	6,391,946

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発條労働組合と称し(2022年3月31日現在の組合員数1,109名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合(2022年3月31日現在の組合員数64名)、中発運輸(株)で中発運輸労働組合(2022年3月31日現在の組合員数23名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発條労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす」「人の英知で未来を拓く」「夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

また当社グループは、次世代に向けて夢を持てる社会と将来の地球環境の保全に貢献するため、「中発グループ Global Vision 2025」、及びそれらを具現化する「中長期経営計画（2021-2025年度）」を策定いたしました。

以下の4項目を軸に、連結売上高1,000億円、営業利益率5%を2025年度までに目指してまいります。

- 経営基盤強化：製品の高付加価値化、SDGs推進、非自動車分野の拡大
- 競争力強化：世界最適調達・生産体制の確立、デジタル化による生産性向上
- グローバル展開：各地域での取組み（中国・アジア・北米・日本）
- 人財育成：クリエイティブな人財の育成

#### 1. 「中発グループGlobal Vision 2025」

～ もっと、もっとワクワクしたい明日の笑顔のために ～

#### 2. 「中長期経営計画（2021-2025年度）」

当社グループの技術開発力、グローバル供給体制、人財育成をさらに充実させ、カーボンニュートラルの実現に象徴される全地球的な課題を克服し、持続可能な社会づくりに貢献することで更なる成長を目指してまいります。

#### (2) 経営戦略等

高付加価値を可能とする新機構製品（モジュール化）の開発や、これまで踏み込めていなかった未開拓の領域においても、当社グループが得意とする既存技術を応用し、非自動車分野（鉄道、医療、ヘルスケア）における展開も加速させ、グループ一丸となってビジネス拡大に取り組んでまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、目標の達成状況を判断する指標としております。

#### (4) 経営環境

国内外の自動車生産台数は、当社グループ主要取引先の回復に伴い、半導体供給や新型コロナウイルス蔓延の懸念はあるものの、当連結会計年度レベルを大幅に上回ることが予想されます。

収益面では、資材、資源インフレによる材料費、物流費の上昇の可能性があります。原価上昇の逆風を跳ね返し力強く収益を向上させていくため、前連結会計年度より実施してまいりましたコロナ禍でスリム化した変動費・固定費を維持しつつ、売上拡大に伴う付加価値増を最大化する施策を実施してまいります。

また、EV・FCV関連製品の開発や自動車以外の分野へのビジネス拡大も進め、現状の主要取引先はもとより新たな取引先からの新規受注分に加え、更なる拡販活動を進めてまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中長期経営計画を着実に実行し、デジタル化を推進することで、工場及びスタッフ部門の生産性を向上し、生産量の変化にも柔軟に追従できる体制を構築してまいります。また、これらの改善活動を海外拠点にも展開し、グループ全体で競争力強化を図ってまいります。

サステナビリティへの対応は、これを機会ととらえ、取組みの高度化を進めております。当連結会計年度では、生産プロセス改革の一環として、低炭素社会への貢献を目指し、従来の熱間加工からより効率のよい加熱処理となる冷間加工の設備を藤岡工場（愛知県豊田市）へ敷設いたしました。この設備により、コイルばね・スタビライザの生産プロセスを改善することで、車1台あたり約80%の二酸化炭素排出量削減を実現いたしました。

また、当社ではSDGs推進室を発足させ、二酸化炭素排出量について政府目標である2030年度までに2013年度比46%削減を目指し、今後もあらゆる施策を当社グループ全体で取組んでまいります。

一方、人的資本については、「活力に満ちた安全で働きやすい職場づくり」を人事施策の基盤として、マルチスキル人材・グローバル人材の育成を行うとともに、多様な働き方による社員のワーク・ライフ・バランスを実現し、女性・外国人・キャリア採用者が能力を十分に発揮できるダイバーシティな環境の整備を進めてまいります。

また、2021年10月に「健康経営宣言」を行い、当社の一人ひとりの従業員が、今後も健康であり続け、安心・安全な職場で働くことができる環境づくりに取組んだ結果、2022年3月には、健康経営優良法人2022（大規模法人部門）の認定を受けております。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

### (2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の27.0%はトヨタ自動車(株)向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、アメリカ、中国、アジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

### (4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

### (6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループの主要取引先向けの売上高は、新型コロナウイルス感染症蔓延による操業停止の影響から回復しつつありますが、半導体供給の問題や新型コロナウイルス感染症蔓延の状況がさらに悪化し、自動車メーカー各社の操業停止や新車需要が低迷した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。その場合の影響額につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であります。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症蔓延を防止するため、3密回避、衛生管理の徹底、テレワーク・時差出勤等を実施しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態の状況

###### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は395億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加（3.1%増）いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加（19億4百万円）、商品及び製品の増加（15億2千6百万円）、受取手形及び売掛金の増加（9億7千2百万円）、仕掛品の増加（3億6千7百万円）及び、現金及び預金の減少（38億8千1百万円）によるものであります。固定資産は649億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億1百万円増加（16.7%増）いたしました。これは主に投資有価証券の増加（40億7千4百万円）及び退職給付に係る資産の増加（36億7百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,045億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億7百万円増加（11.2%増）いたしました。

###### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は183億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加（4.9%増）いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（8億8千万円）、短期借入金の増加（7億9千6百万円）及び未払費用の減少（2億2千3百万円）によるものであります。固定負債は147億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千1百万円増加（22.7%増）いたしました。これは主に繰延税金負債の増加（23億6千4百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は331億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億9千7百万円増加（12.2%増）いたしました。

###### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は714億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億1千万円増加（10.7%増）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（28億6百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（15億3千4百万円）及び為替換算調整勘定の増加（11億2千3百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ主要取引先の自動車の生産台数は、新型コロナウイルスの影響により増減の大きな変動を受けましたが、前年度を大きく上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ74億8千9百万円増収（10.0%増）の821億4千4百万円となりました。売上高のうち約16億円は鋼材高騰の売価反映と為替変動の影響であり、実質的な増収額は約58億円となりました。

損益の状況につきましては、主要なお客様の生産台数の増加による増益要因に対して、想定を大きく上回る鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇などのインフレ圧力がありましたが、全社一丸となった過去最高レベルの合理化改善により、営業利益は前期に比べ5億6千5百万円増益（44.9%増）の18億2千6百万円となりました。

経常利益は前期に比べ11億7千6百万円増益（52.1%増）の34億3千4百万円となり、営業利益増益額を上回る増益となりました。これは当年度末の為替レートが前年度末に比べ、大きく円安方向に振れたことが主要因です。当社はこれまで安定した収益確保、有利子負債の圧縮を基盤とした財務体質強化施策を計画的に推進してきた結果、基本的に自己資金によるグローバル資金体制を構築してまいりました。その結果、今期は、為替が円安方向に振れたこともあり、この自己資金分の評価換算差益が大きく営業外のプラス収益方向に寄与し、今回の経常利益増の結果につながりました。

なお、この経常利益額は当社グループにとって過去最高値を更新いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5億5千2百万円増益（44.2%増）の18億1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

新型コロナウイルス影響からの市場回復、鋼材高騰分の売価反映等に伴い、売上高608億6千1百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇等により営業利益26億8百万円（同8.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用は「日本」セグメントのみ影響いたしますが、売上高への影響はありません。

〔北米〕

新型コロナウイルス影響からの市場回復に伴い、売上高65億1千8百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇等により営業損失7億4千5百万円（前年同期は10億2千5百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

為替変動等の影響に伴い、売上高106億7千5百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇等により、営業利益10億9百万円（同21.0%減）となりました。

〔アジア〕

新型コロナウイルス影響からの市場回復に伴い、売上高132億3千8百万円（前年同期比57.0%増）、営業利益4億7百万円（前年同期は4億1千1百万円の営業損失）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8千1百万円減少（33.2%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億8百万円（前年同期比92.0%減）となりました。これは主に、減価償却費35億1千6百万円、税金等調整前当期純利益34億1千万円などの資金の増加と棚卸資産の増加31億7千万円、退職給付に係る資産の増加14億4千万円、法人税等の支払額の増加7億9千8百万円などの資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38億2百万円（前年同期比68.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億2千万円などの資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億3千5百万円（前年同期は16億6千7百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額7億4百万円などの資金の増加と配当金の支払額7億1千万円、長期借入金の返済による支出4億6千2百万円などの資金の減少によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	49,021,006	105.3
北米(千円)	7,453,926	124.1
中国(千円)	8,781,781	112.9
アジア(千円)	10,506,480	151.7
合計(千円)	75,763,196	112.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これはアジア事業におきまして、新型コロナウイルス影響からの市場回復があったことによるものであります。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	56,756,231	103.6
北米(千円)	6,333,810	115.4
中国(千円)	8,555,350	107.5
アジア(千円)	10,499,328	163.3
合計(千円)	82,144,721	110.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	22,273,584	29.8	22,199,466	27.0

3. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これはアジア事業におきまして、新型コロナウイルス影響からの市場回復があったことによるものであります。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果

当連結会計年度におきましては、「競争力強化」、「グローバル展開」、「経営基盤強化」の3つを大きな柱として、活動を進めてまいりました。

競争力強化への取組みとして、売上変動に強い体質作りによる体質強化、合理化改善等による生産性向上、商品力の強化による売上拡大への取組み等、全機能が一丸となって拡販活動を行ってきました。また、KPI指標による現場競争力強化や原価低減活動等により、生産現場の強固な足元固め、変化に対応できるモノづくりを目指してまいりました。

また、自動車メーカーによる現地生産化が進展することで、国内生産は減少、海外生産は拡大する状況が続いております。当社グループにおきましても、中国・北米・アジアでのグローバル供給体制を拡充し、海外生産比率を高め、主要取引先以外の拡販にも力を入れてまいります。

経営基盤強化につきましては、変化に即応できる強靱なチームとクリエイティブな人財づくりをテーマに活動しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高821億4千4百万円、営業利益は18億2千6百万円、経常利益は34億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億1百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は77億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8千1百万円減少いたしました。

これは営業活動の結果獲得した資金が2億8百万円と前連結会計年度に比べ24億7百万円減少し、投資活動の結果使用した資金が38億2百万円と前連結会計年度に比べ15億4千5百万円増加し、財務活動の結果使用した資金が6億3千5百万円と前連結会計年度に比べ23億3百万円減少したことによります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、69億7千6百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は77億9千9百万円となっております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の損益指標、単独及びグローバルベースでの売上高、将来に向けた投資(人、モノ、カネ)、試験研究費等の指標を、目標の達成状況を判断する指標としております。

2021年10月28日に開示しております連結業績予想と実績の比較につきましては、次のとおりであります。

	2021年度(実績)	2021年度(予想)	予想比	増減率
売上高	82,144百万円	80,500百万円	1,644百万円	2.0%
営業利益	1,826百万円	1,700百万円	126百万円	7.5%
経常利益	3,434百万円	2,050百万円	1,384百万円	67.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,801百万円	1,200百万円	601百万円	50.1%

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### a. 当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	1984年 3月31日	5年 (自動延長)
MUBEA SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ王国	自動車用シャシば ね	契約品目の製造 技術の供与	2018年 1月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

##### b. その他の契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
中発販売株式会社	日本	中発ブランドに関する使用許諾	2018年 4月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、一定額のロイヤルティを受領しております。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、主力シャシばね製品の最軽量化に向けた新材料開発と標準材の適用拡大、今後の製品競争力を支配する分野である電動化と自動運転に対応した新領域製品の開発、量産化を進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますので、セグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね・スタビライザ・重ね板ばねともに、グローバル化に向けた海外・国内ばね標準材の調査・採用を継続しております。懸架コイルばねに引き続きスタビライザにおいても材料と加工処理の最適化により標準材を用いた高強度化を実現しております。これにより、更なるグローバル最適調達が可能になり、注目されるインド材の評価を積極的に進めております。そして、CO<sub>2</sub>削減対応のため益々高まる自動車メーカーからの軽量化のニーズに対応するため、懸架コイルばね、重ね板ばねにおいて高強度材の他、非鉄、複合材の開発にも取り組んでおり、車両特性、燃費向上に貢献できる技術として期待されるなか、量産化に向けて進めております。また、高付加価値製品につきましては、従来にない乗り心地と操縦安定性向上をコイルばねの特性とラバーシート特性のトータル最適化で実現を図るための、ばねとラバーの一体設計やスタビライザモジュール開発など、周辺部品の取り込みにも注力しています。今後、より付加価値を生むための加工技術開発にも取り組み、更なる軽量化、原価改善に貢献できるよう積極的に開発を推進しております。今後も開発スピードを大幅に向上させる取組みを推進していきます。

精密ばね区分では、競争力の強化として、今後更なる展開が予測される、自動車の電動化に向けた、ユニット冷却に用いられるばね製品の量産化を進めていきます。また、近年搭載適用が拡大しているパワーバックドア用長ばねの静音性をより高めた植毛ばねの量産、スライドドアの開閉ロック機構モジュールの量産を開始しております。これらは、弊社既存の固有技術を組合せて活用することで、高性能という付加価値を加え、売上・収益の改善に貢献します。既存製品については、新規客先への技術プレゼンによる拡販活動や、品質・性能適正化による原価低減活動に取り組んでおります。

ケーブル区分では、廉価材の活用と併せ部品内製化による原価低減の継続的な推進と生産地域の最適化により、価格競争力向上を実現するとともに、自動車用シートやドアウィンドウなど新たに採用されるケーブルの拡販を進めております。また、自動車メーカーのニーズである軽量化、高耐久に対する商品力向上の開発を進めており、今後新用途や既存製品への展開が期待されております。さらに海外事業においては、良品廉価な現地調達部品の活用による競争力向上を図り、更なるビジネス拡大を目指しております。

海外の拠点においては、現地材適用による価格競争力向上と対応製品の種類拡大中であり、グローバル製品開発を継続的に進めております。

さらに鉄道など非自動車分野、将来拡大が見込まれるオフィス、住宅や家具等の分野に対し、弊社技術を活用した製品の開発も進めており、弊社初となる鉄道関係製品は量産化しており、今後市場投入が予定されている鉄道関連新機構の主要部品となる製品の試作、評価も新たに開始しております。また、昨今の高齢化社会において注目度が高い医療・福祉・介護分野への新規参入を狙った開発にスピード感を持って取り組んでいます。

その他区分では、継続的な新製品創出を目指し、当社コア技術に新たな技術を加えた開発を引き続き積極的に進めております。建築用部品である窓開閉装置においては、省エネなど環境に配慮した製品の拡充に加え、意匠性を高めた製品改良を完了し量産目前になっております。また、コロナ禍でニーズが高まる換気機能の電動化、ワイヤレス化の開発を積極的に推進しております。排煙装置や車椅子固定装置などの機構製品開発で培った設計技術を応用した新製品の開発・評価を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,211百万円（前年同期比1.4%減）となっております。コロナ禍の折、研究開発活動は緩めることなく、選択と集中による費用の最適化を行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額3,600百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 …………… スタビライザ製造ラインの能力増強を中心に実施いたしました。

設備投資額は2,135百万円であります。

北米 …………… 新製品立上りを中心に実施いたしました。設備投資額は452百万円であります。

中国 …………… 新製品切替えや能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は492百万円であります。

アジア …………… 新製品立上りや能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は520百万円であります。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額及びセグメント間取引消去が 0百万円あります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	562,269	568,794	56,834 (33,119) [4,584]	146,352	1,334,251	226 (44)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	220,314	430,024	35,039 (34,620) [3,611]	5,066	690,444	96 (16)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	500,920	758,398	521,811 (41,752) [9,385]	28,897	1,810,028	213 (39)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	229,757	128,740	260,124 (5,603) [1,418]	34,011	652,634	220 (26)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	1,331,853	2,040,254	4,378,058 (251,053)	43,060	7,793,227	372 (45)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中〔 〕内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場  
であります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	18,779 (注3)	2,794	78,531 (3,695)	409	100,515	27 (3)
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	37,063	1,947 (注3)	160,708 (1,678) [2,994]	452 (注3)	200,171	51 (15)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	59,745	33,395	- [3,271]	1,743	94,884	21 (12)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね 加工設備	27,246 (注3)	32,542 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	938 (注3)	308,568	30 (23)
中発販売(株)	本社 (名古屋市中南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	172,041 (注3)	20,415 (注3)	446,756 (12,797) (注3)	55,977 (注3)	695,191	106 (35)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡 揖斐川町)	日本	ケーブル 製造設備	111,397 (注3)	7,115 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	2,872 (注3)	369,303	97 (33)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市中南区)	日本	自動車用品 製造設備	185,446	405,086	916,570 (34,371) [1,289]	99,056	1,606,160	127 (40)
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	281,050	576,192 (注3)	429,903 (25,620)	7,083 (注3)	1,294,230	56 (17)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	38,290 (注3)	-	70,247 (6,415) (注3)	609	109,147	21 (1)
(株)リーレックス	本社 (名古屋市中緑区)	日本	設計開発施設	22,655 (注3)	10,846	127,924 (515) (注4)	9,231	170,656	10 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中 [ ] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。
4. 中発販売(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	71,307	107,035	586,904 (16,000)	10,023	775,270	46
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	396,067	684,777	286,495 (59,065)	250,405	1,617,745	363 (185)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	220,891	945,456	168,361 [104,969]	11,322	1,346,031	272 (116)
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	235,835	1,551,285	68,371 (202,300)	169,869	2,025,363	104 (279)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	148,380	174,072	- [23,750]	31,725	354,178	204 (70)
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	3,693	99,971	- [9,740]	91,938	195,604	92 (184)
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	335,193	577,253	- [37,230]	34,466	946,912	91 (13)
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	87,440	437,572	- [30,935]	60,337	585,351	56 (33)
天津隆星彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	45,238	317,655	- [10,131]	10,427	373,321	62 (11)
孝感中發六和 汽車零部件 有限公司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	411,994	660,089	- [26,650]	35,239	1,107,323	43 (51)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[ ]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。また、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

#### (1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,400,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,159,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、 ケーブル製造設備、治工具	自己資金
北米	472,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
中国	402,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、 ケーブル製造設備、治工具	自己資金
アジア	367,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、 ケーブル製造設備、治工具	自己資金
合計	3,400,000		

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 市場 第一部(事業年度末現在)、プライム市場 (提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度 末現在)、プレミア市 場(提出日現在)	単元株式数100株
計	25,542,396	25,542,396		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注) 1	57,470,395	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923
2021年4月1日 (注) 2	19,156,797	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 1. 2017年6月15日開催の第94回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は57,470,395株減少し、6,385,599株となっております。

2. 2021年2月26日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は19,156,797株増加し、25,542,396株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	25	111	63	5	4,452	4,676	-
所有株式数 (単元)	-	64,497	2,995	106,344	15,048	11	65,768	254,663	76,096
所有株式数 の割合(%)	-	25.32	1.18	41.76	5.91	0.00	25.83	100.00	-

(注) 自己株式623,298株は、「個人その他」に6,232単元及び、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.71
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.68
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,461	5.86
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,275	5.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,042	4.18
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	933	3.74
東京海上日動火災保険	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	702	2.81
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	620	2.48
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	465	1.86
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	392	1.57
計		14,968	60.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,843,100	248,431	
単元未満株式	普通株式 76,096		
発行済株式総数	25,542,396		
総株主の議決権		248,431	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	623,200	-	623,200	2.43
計		623,200	-	623,200	2.43

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,014	1,029,848
当期間における取得自己株式	88	59,136

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ( 単元未満株式の売渡請求による売渡 )	92	89,568		
保有自己株式数	623,298		623,386	

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、上記の「当事業年度」、「当期間」におけるその他及び保有自己株式数は株式分割後の数値でそれぞれ記載しております。
2. 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めており、中間配当、期末配当ともに取締役会が決議機関となっております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり32円の配当（うち中間配当16円）とすることに決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月28日 取締役会決議	398	16
2022年4月27日 取締役会決議	398	16

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である、

わが社の使命・・・[創る技術]を社会に活かす

わが社の経営・・・[人の英知]で未来を拓く

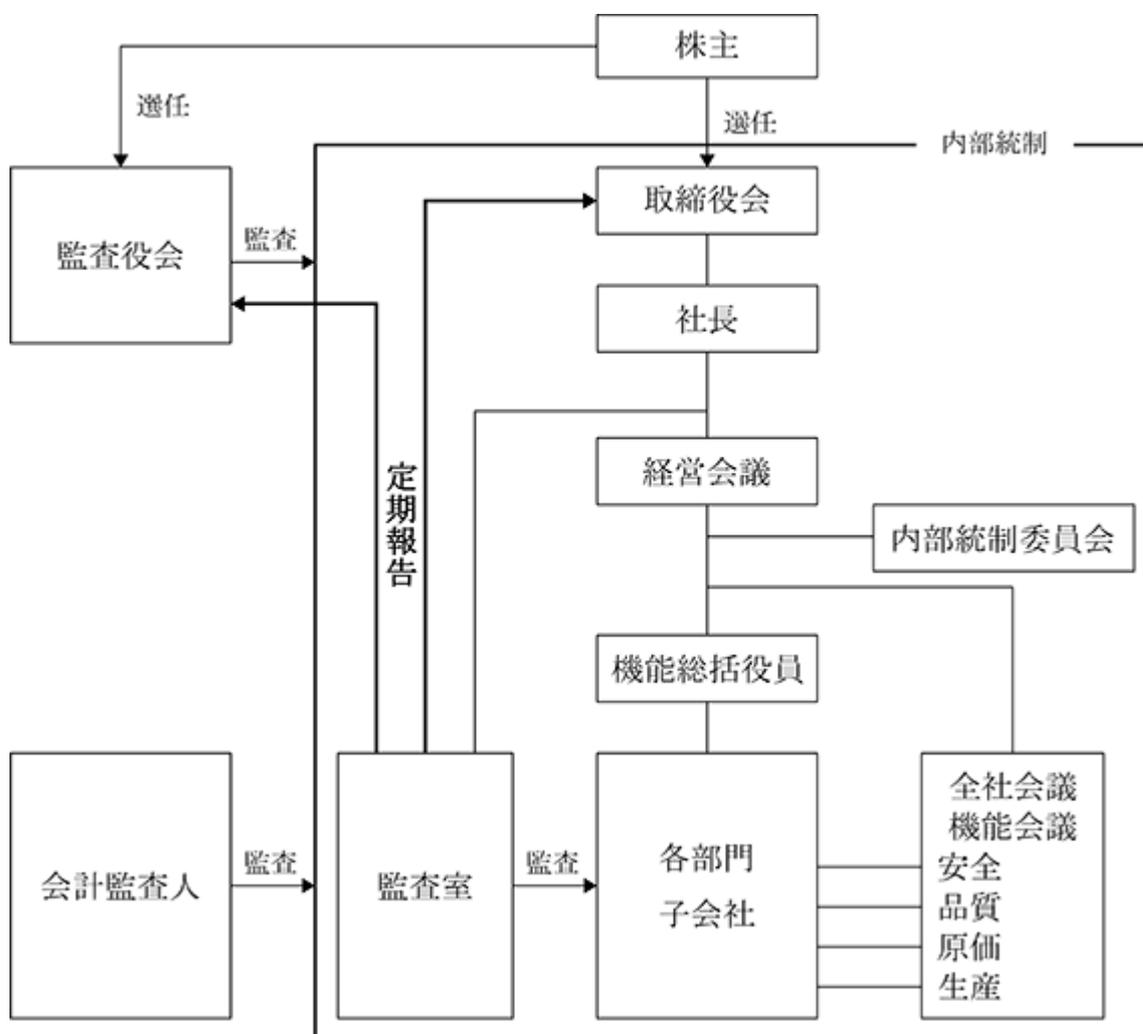
私たちの行動・・・[夢に向かって]挑戦し進歩する

を实践するため、企業行動指針、社員行動指針を策定しております。この行動指針では、社会からの信頼にこたえられるよう企業倫理に則した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、企業の社会的責任を誠実に果たすこととしています。

こうした考えのもと、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役5名及び監査役4名で構成し、原則として毎月1回定例取締役会が開催されております。取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。2019年6月には取締役会の監督機能強化、客観性確保のため独立役員要件を満たす2名を選任しております。さらに、2022年4月には取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上に努めております。

業務の執行に当たっては、原則月1回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。2012年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行する体制にしております。また、2018年5月、2021年10月に執行役員規則を、2017年10月、2022年3月には取締役会規則を改定し、ガバナンスの強化に加え意思決定の迅速化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であり、常勤監査役は1名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は太陽有限責任監査法人に依頼しております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士はand LEGAL弁護士法人に依頼し、毎月、定期法律相談を行い、法律関連の案件について助言を得ております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、各社の取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、2003年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び2005年8月、2009年2月、2011年11月、2020年4月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備しております。

一方、監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

#### ・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む4名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを2006年5月度取締役会にて決議し、その後、2008年7月、2012年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。また、2015年4月には、改正会社法及び改正会社法施行規則対応のための基本方針の見直しを実施いたしました。さらに、従来の内部統制委員会の活動目的を、より広範に「グループ全体の管理レベルの維持・向上のための組織」と位置付け活動を開始したことにより、2017年4月に基本方針の見直しを実施し、2018年4月に基本方針の一部改訂をしております。

##### 1. 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

社長を議長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。  
年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。
3. 損失の危険に関する規定その他の体制  
稟議決裁制度、予算制度により業務及び費用の適正判断を行います。  
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社の対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。  
機能統括担当の職務権限と担当業務を明確にします。  
機能統括担当を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行います。  
監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に内部統制委員会に報告します。  
法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。
6. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。  
関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。  
関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。  
関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めることとします。  
当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。
7. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。  
専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。  
専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。
8. 当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制  
当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役へ報告するものとします。  
当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。  
監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役に速やかに報告するものとします。  
監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。

監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。

監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、各機能管理を担当としてリスク管理を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、経営会議、内部統制委員会において共有化し、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では関係会社に対し、法令や社内規定への指導や支援を行っていることに加え、経営状況フォロー会、マザー工場連絡会等を実施し、関係会社の収益改善、課題への対応支援を実施し、適切な管理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 ( 役員のうち女性の比率 22% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	小 出 健 太	1959年7月19日生	1983年4月 トヨタ自動車㈱入社 2009年1月 同社生技管理部事務統括室長(部長級) 2011年1月 同社本社工場工務部長 2013年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限公司取締役社長 2017年1月 当社出向 当社顧問 2017年5月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2018年6月 当社専務取締役 2020年6月 当社取締役副社長 2022年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	62
取締役執行役員 (代表取締役) 営業機能本部長 調達機能本部長	米 倉 浩 司	1964年8月31日生	1987年4月 当社入社 2016年1月 当社営業部長 2018年6月 当社執行役員 2019年4月 P.T.Chuhatsu Indonesia社長 2022年2月 当社執行役員 調達領域長 2022年4月 当社執行役員 調達本部長、営業本部長 2022年6月 中發工業股フン有限公司董事長(現任) 2022年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	15
取締役執行役員 経営管理機能本部長	矢 澤 文 希	1965年6月2日生	1989年4月 トヨタ自動車㈱入社 2007年1月 トヨタモーターマニユファクチャリングアラバマ㈱ 2011年1月 トヨタ自動車㈱財務部資金管理室GM 2013年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限公司 2019年1月 当社出向 総合企画部長 2021年4月 当社執行役員 総合企画部長 2022年5月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長(現任) 2022年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	安 田 加 奈	1969年4月10日生	1993年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1997年4月 公認会計士登録 2000年3月 安田会計事務所開業 所長に就任(現任) 2009年9月 シンボ㈱社外監査役 2010年5月 スギホールディングス㈱社外監査役(現任) 2016年6月 ㈱ゲオホールディングス社外取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 コンドーテック㈱社外監査役 2020年6月 コンドーテック㈱取締役(監査等委員)(現任) 2021年9月 ㈱物語コーポレーション社外取締役(現任)	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	山本光子	1957年1月1日生	1983年3月 ウーマンスタッフ㈱入社 1985年4月 同社取締役営業本部長 1998年9月 同社専務取締役 2016年7月 テンプスタッフ㈱と統合 同社取締役専務執行役員 2017年7月 パーソルテンプスタッフ㈱に社名 変更 2019年7月 同社取締役 2020年7月 同社相談役(常勤)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	間瀬実	1963年12月25日生	1987年4月 当社入社 2016年1月 当社総合企画部長 2017年1月 当社人事部長 2018年1月 当社参与 2019年4月 当社執行役員 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役	山本秀樹	1968年8月21日生	1996年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 2000年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 2003年4月 (有)アルファコンサルティング(現㈱ アルファコンサルティング)設立 同社取締役社長(現任) 2007年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2016年5月 ㈱岐阜造園 社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役	近藤禎人	1963年1月23日生	1988年4月 トヨタ自動車㈱入社 2013年1月 同社駆動・HVユニット生技部長 2016年4月 同社常務理事 2016年4月 同社パワートレーンカンパニー ユニット生産技術領域長 ユニッ ト生技部長 2017年6月 当社監査役(現任) 2019年6月 大豊工業㈱社外監査役(現任) 2020年4月 トヨタ自動車㈱モノづくり開発セ ンター センター長(現任)	(注)6	-
監査役	中村元志	1960年9月4日生	1983年4月 トヨタ自動車㈱入社 2014年4月 同社常務理事 2018年6月 愛知製鋼㈱取締役専務執行役員 2020年6月 同社代表取締役副社長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					109

- (注) 1. 取締役 安田 加奈、山本 光子は、社外取締役であります。  
2. 監査役 山本 秀樹、近藤 禎人及び中村 元志は、社外監査役であります。  
3. 2022年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 2021年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
当社定款の規定により、前任者の残りの任期の満了する時までとなります。  
5. 2021年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2020年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	鈴木 聡	技術・品質機能副本部長 中発精工(株)取締役社長
執行役員	宮原 浩一	営業部領域長(組織担当) アジア担当
執行役員	宮田 征典	製造機能本部長 本社、碧南、三好、藤岡工場領域長(組織担当)
執行役員	北浦 啓一	中国事業統括 天津隆星弹簧有限公司董事長
執行役員	糸 唯史	技術・品質機能

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
稲垣 昭弘	1961年3月11日	1983年4月 当社入社 2008年10月 当社調達部長 2015年6月 当社執行役員 2018年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社専務取締役 2021年10月 当社取締役執行役員 2022年4月 当社取締役 2022年6月 中発販売(株)取締役社長(現任) 2022年6月 (株)リーレックス取締役社長(現任) 2022年6月 当社補欠監査役(現任)	38

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田加奈は、センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現在は安田会計事務所所長であり、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役山本光子は、パーソルテンプスタッフ(株)取締役から現在は同社の常勤相談役であり、企業経営者としての長年の経験と特に労務管理についての豊富な知見を有しております。当社とパーソルテンプスタッフ株式会社とは、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。当社は同社との間で人材派遣契約を締結しておりますが、同社との取引高は僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

社外取締役安田加奈、山本光子ともその豊富な経験と幅広い知識を活かして当社経営の監査、監督を遂行していただくため選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、両名を独立役員としております。

社外監査役は山本秀樹、近藤禎人、中村元志の3名であります。

社外監査役山本秀樹は、監査法人トーマツを経て現在は山本秀樹事務所所長であり、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただいております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、山本秀樹を独立役員としております。

社外監査役近藤禎人は、トヨタ自動車(株)のモノづくり開発センター長であり、当社とトヨタ自動車(株)の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役中村元志は、愛知製鋼(株)の代表取締役副社長であり、当社と愛知製鋼(株)の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役近藤禎人、中村元志は、それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制として適任と考えております。

## 社外取締役又は監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名からなり、取締役の職務執行、並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監査しております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	間瀬 実	11回 / 11回 (100%)
社外監査役	中村 元志	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	近藤 禎人	11回 / 13回 (84%)
社外監査役	山本 秀樹	13回 / 13回 (100%)
常勤監査役	山口 孝之	2回 / 2回 (100%)

(注) 山口孝之氏は、2021年6月17日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

監査役会における主な審議事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性などです。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、社内・工場及び国内外グループ会社に対する実地監査、会計監査人からの監査の実施状況及び結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部統制部門は2名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び監査室と必要都度会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

坂本 潤 (継続監査年数4年)

有久 衛 (継続監査年数2年)

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者3名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針、評価並びに再任理由

監査役会は、監査法人の品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性、監査役とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクへの配慮等を考慮し、再任の要否を検討しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は監査役全員の同意に基づき監査役会が解任いたします。その他、会計監査人の会社法等関連法令違反や、独立性、専門性、職務の執行状況、その他の諸般の事情を総合的に判断して会計監査を適切に執行することが困難であると認められる場合、また、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

以上の結果、評価結果を総括し、当事業年度の会計監査人の職務執行は適切に行われたと判断して再任を決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	8,737	-	9,959	-
計	8,737	-	9,959	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査の状況 e. 監査法人の選定方針、評価並びに再任理由に記載のとおりであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬等により構成されております。

<基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針>

当社の役員の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

なお、株主総会の決議（2022年6月16日改定）による賞与を含めた報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 36,000千円

<業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針>

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指数（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給しております。

目標となる業績指数とその値は、ビジネスプランと整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、社外取締役の意見を踏まえた見直しを行うものとしております。

なお、当事業年度における役員賞与にかかる指標の目標は1,700百万円であり、実績は1,826百万円であります。

<金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針>

役員の種類別の報酬割合については、前述の基本報酬と業績連動報酬の決定方針に従って算出された結果に準じて具体的な割合を決定するものとしております。

<役員個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項>

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業を踏まえた賞与の評価配分としております。取締役会は、代表取締役高江暁に対し各取締役の基本報酬の額と賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案し、各取締役の担当部門の評価を行うのは代表取締役が適していると取締役会が判断したためであります。また、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,054	114,360	30,694	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	18,170	13,480	4,690	-	2
社外役員	6,575	5,285	1,290	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的視点から、自動車業界をはじめとした各企業との信頼関係及び取引関係の維持・強化により、当社の企業価値向上に資すると判断する場合には、政策保有株式を保有する方針です。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上、判断していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	20	271,608
非上場株式以外の株式	13	3,642,958

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,000
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
スズキ(株)	185,000	185,000	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	779,405	929,625		
(株)東海理化電機製 作所	431,912	431,912	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	650,027	810,266		
本田技研工業(株)	146,320	146,320	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	510,217	485,636		
愛知製鋼(株)	171,800	171,800	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	412,835	637,378		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	536,530	536,530	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	407,923	317,464		
豊田通商(株)	75,190	75,190	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	380,461	349,257		
愛三工業(株)	299,609	299,609	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	218,704	201,037		
オイレス工業(株)	95,551	95,551	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	144,759	161,863		
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	13,210	13,210	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	51,611	52,932		
MS&ADインシュア ランスグループホー ルディングス(株)	8,016	8,016	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	31,887	26,043		
フタバ産業(株)	84,620	84,620	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	30,801	50,179		
知多鋼業(株)	24,365	24,365	取引関係の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	16,324	16,519		
(株)御園座	4,000	4,000	地域貢献の一環として。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	7,988	8,996		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,751,365	7,869,907
受取手形及び売掛金	13,076,233	14,048,426
電子記録債権	2,670,171	2,350,117
商品及び製品	2,899,243	4,425,299
仕掛品	1,158,666	1,526,502
原材料及び貯蔵品	5,572,010	7,476,249
未収入金	384,836	574,358
その他	885,202	1,348,580
貸倒引当金	21,772	37,629
流動資産合計	38,375,957	39,581,812
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,642,387	30,341,695
減価償却累計額	23,599,028	24,445,576
建物及び構築物(純額)	6,043,359	5,896,119
機械装置及び運搬具	62,590,928	64,866,169
減価償却累計額	53,075,479	54,341,054
機械装置及び運搬具(純額)	9,515,448	10,525,115
土地	9,351,869	9,435,162
建設仮勘定	2,689,013	3,065,322
その他	10,813,086	11,505,130
減価償却累計額	9,824,765	10,314,310
その他(純額)	988,321	1,190,820
有形固定資産合計	28,588,012	30,112,539
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	203,677	158,869
その他	47,796	50,586
無形固定資産合計	251,473	209,455
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,684,961	24,759,005
長期前払費用	417,907	578,791
繰延税金資産	276,248	224,286
退職給付に係る資産	5,247,178	8,854,947
その他	1 258,882	1 287,891
貸倒引当金	55,258	55,515
投資その他の資産合計	26,829,919	34,649,407
<b>固定資産合計</b>	<b>55,669,405</b>	<b>64,971,401</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,045,362</b>	<b>104,553,214</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,058,685	9,938,722
電子記録債務	1,433,562	1,509,676
短期借入金	1,152,195	1,948,950
1年内返済予定の長期借入金	381,303	114,621
リース債務	131,228	106,487
未払金	652,746	756,799
未払費用	1,728,607	1,505,482
未払法人税等	594,581	448,211
賞与引当金	1,553,727	1,531,898
役員賞与引当金	65,743	74,014
製品保証引当金	16,424	21,099
その他	735,839	414,696
流動負債合計	17,504,645	18,370,661
固定負債		
長期借入金	4,622,242	4,636,799
リース債務	177,132	169,506
繰延税金負債	5,948,824	8,313,343
役員退職慰労引当金	171,420	176,313
退職給付に係る負債	890,241	1,232,954
資産除去債務	131,687	133,361
その他	84,708	95,165
固定負債合計	12,026,256	14,757,444
負債合計	29,530,901	33,128,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	26,391,630	27,482,888
自己株式	671,494	672,425
株主資本合計	47,614,109	48,704,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,261,489	15,067,575
為替換算調整勘定	442,668	680,825
退職給付に係る調整累計額	1,115,462	2,650,253
その他の包括利益累計額合計	12,934,283	18,398,654
非支配株主持分	3,966,067	4,322,016
純資産合計	64,514,460	71,425,107
負債純資産合計	94,045,362	104,553,214

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	74,655,364	1 82,144,721
売上原価	2, 4 65,131,127	2, 4 71,922,530
売上総利益	9,524,237	10,222,190
販売費及び一般管理費	3, 4 8,263,516	3, 4 8,395,473
営業利益	1,260,721	1,826,717
営業外収益		
受取利息	15,935	19,083
受取配当金	589,286	631,815
為替差益	168,133	818,120
助成金収入	376,666	223,400
その他	66,775	73,175
営業外収益合計	1,216,797	1,765,595
営業外費用		
支払利息	50,037	31,912
固定資産除売却損	5 71,490	5 51,486
遊休資産減価償却費	32,624	26,417
その他	64,955	47,499
営業外費用合計	219,107	157,314
経常利益	2,258,411	3,434,998
特別利益		
投資有価証券売却益	707,941	-
特別利益合計	707,941	-
特別損失		
減損損失	6 391,954	6 24,514
その他	41,634	-
特別損失合計	433,589	24,514
税金等調整前当期純利益	2,532,762	3,410,483
法人税、住民税及び事業税	1,022,214	756,402
法人税等調整額	8,818	499,066
法人税等合計	1,013,396	1,255,468
当期純利益	1,519,366	2,155,014
非支配株主に帰属する当期純利益	270,494	353,534
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248,872	1,801,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,519,366	2,155,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,295,032	2,795,418
為替換算調整勘定	1,035,663	1,396,545
退職給付に係る調整額	1,964,131	1,532,529
その他の包括利益合計	1 6,294,827	1 5,724,492
包括利益	7,814,193	7,879,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,315,394	7,265,851
非支配株主に係る包括利益	498,799	613,655

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	25,767,393	610,760	47,050,606
当期変動額					
剰余金の配当			624,590		624,590
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248,872		1,248,872
自己株式の取得				60,838	60,838
自己株式の処分			44	104	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	624,237	60,734	563,502
当期末残高	10,837,208	11,056,764	26,391,630	671,494	47,614,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,998,054	1,296,911	833,381	6,867,761	3,617,574	57,535,942
当期変動額						
剰余金の配当						624,590
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248,872
自己株式の取得						60,838
自己株式の処分						59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263,435	854,242	1,948,844	6,066,521	348,493	6,415,015
当期変動額合計	3,263,435	854,242	1,948,844	6,066,521	348,493	6,978,518
当期末残高	12,261,489	442,668	1,115,462	12,934,283	3,966,067	64,514,460

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	26,391,630	671,494	47,614,109
当期変動額					
剰余金の配当			710,212		710,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,801,480		1,801,480
自己株式の取得				1,029	1,029
自己株式の処分			9	99	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,091,257	930	1,090,327
当期末残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	672,425	48,704,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,261,489	442,668	1,115,462	12,934,283	3,966,067	64,514,460
当期変動額						
剰余金の配当						710,212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,801,480
自己株式の取得						1,029
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	5,820,319
当期変動額合計	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	6,910,647
当期末残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,532,762	3,410,483
減価償却費	3,349,621	3,516,473
減損損失	391,954	24,514
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,562	4,674
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	590,288	1,440,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	210,136	320,977
受取利息及び受取配当金	605,221	650,899
助成金収入	376,666	223,400
支払利息	50,037	31,912
為替差損益(は益)	200,022	552,735
投資有価証券売却損益(は益)	707,941	2,999
有形固定資産除却損	59,745	42,608
売上債権の増減額(は増加)	1,160,885	136,179
棚卸資産の増減額(は増加)	502,318	3,170,232
仕入債務の増減額(は減少)	141,327	566,775
未払金の増減額(は減少)	14,391	92,969
未払費用の増減額(は減少)	57,202	312,644
未払消費税等の増減額(は減少)	100,804	395,484
その他	278,837	750,537
小計	2,592,859	189,423
利息及び配当金の受取額	605,221	650,899
利息の支払額	49,444	31,598
助成金の受取額	376,666	198,455
法人税等の支払額	909,089	798,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616,212	208,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	3,269,093	3,620,306
有形固定資産の売却による収入	71,707	24,763
無形固定資産の取得による支出	61,153	43,427
投資有価証券の取得による支出	1,793	-
投資有価証券の売却による収入	999,085	3,000
貸付けによる支出	14,030	18,900
貸付金の回収による収入	29,514	22,525
その他	11,317	170,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,257,080	3,802,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	498,930	704,020
長期借入れによる収入	2,260,000	210,000
長期借入金の返済による支出	56,455	462,125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	199,108	118,352
自己株式の取得による支出	60,838	1,029
自己株式の売却による収入	59	89
配当金の支払額	624,657	710,768
非支配株主への配当金の支払額	150,306	257,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,624	635,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,726	349,048
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,271,482	3,881,458
現金及び現金同等物の期首残高	9,409,883	11,681,365
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,681,365	1 7,799,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和弹簧有限公司、天津中星汽车零部件有限公司、天津隆星弹簧有限公司、孝感中发六和汽车零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら6社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産計上理由及び退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。

製品の販売については、国内販売においては、主に出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損処理

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	28,588,012	30,112,539
無形固定資産	251,473	209,455

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損損失の認識において、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしており、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と当該資産グループの帳簿価額を比較して判定しております。将来キャッシュ・フローの算定においては、将来の事業計画、損益計画を基礎として、資産グループごとの当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込み、新型コロナウイルス感染症の影響などの仮定を用いて見積っております。実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	276,248	224,286
繰延税金負債	5,948,824	8,313,343

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動、売上高に影響する当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込み、新型コロナウイルス感染症などの影響を受ける可能性があります。当該不確実性により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高にも影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」、「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた60,178千円は、「助成金収入」376,666千円、「未払費用の増減額」57,202千円、「未払消費税等の増減額」100,804千円、「その他」278,837千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	4,439千円	8,069千円
計	4,439	8,069

上記担保資産のうち、定期預金8,069千円(2,192千THB)(前連結会計年度4,439千円(1,254千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
25,959千円	81,641千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	1,976,878千円	1,869,829千円
報酬・給与・手当	2,648,646	2,684,223
賞与引当金繰入額	379,944	388,739
役員賞与引当金繰入額	65,743	74,883
福利厚生費	855,923	906,806
退職給付費用	188,620	154,525
役員退職慰労引当金繰入額	17,244	18,196
製品保証引当金繰入額	8,402	24,165
貸倒引当金繰入額	7,686	14,098

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,229,458千円	1,211,917千円

5 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	460千円	326千円
機械装置及び運搬具	38,214	39,299
建設仮勘定	11,503	0
撤去費用	-	1,645
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	10,314	1,337
除却損計	60,492	42,608
売却損		
機械装置及び運搬具	8,839	4,443
その他(工具、器具及び備品)	2,157	4,433
売却損計	10,997	8,877
除売却損計	71,490	51,486

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置及び運搬具 工具器具備品 ソフトウェア 建設仮勘定	252,837
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具器具備品	2,270
岐阜県揖斐郡 揖斐川町	自動車部品生産設備	機械装置及び運搬具 工具器具備品	104,934
浜松市南区	その他	建物及び構築物	1,190
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	自動車部品生産設備	機械装置及び運搬具 工具器具備品 建設仮勘定	30,722

当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(391,954千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
メキシコ合衆国 バハ・カリフォル ニア州	自動車部品生産設備	工具器具備品	23,050
浜松市南区	自動車用品等製造設備	機械装置	700
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	650
愛知県みよし市	自動車部品生産設備	機械装置	113

当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブボックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,514千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,673,941千円	4,050,557千円
税効果調整前	4,673,941	4,050,557
税効果額	1,378,908	1,255,139
その他有価証券評価差額金	3,295,032	2,795,418
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,035,663	1,396,545
税効果調整前	1,035,663	1,396,545
為替換算調整勘定	1,035,663	1,396,545
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,683,786	2,087,945
組替調整額	108,302	96,466
税効果調整前	2,792,088	2,184,411
税効果額	827,957	651,882
退職給付に係る調整額	1,964,131	1,532,529
その他の包括利益合計	6,294,827	5,724,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,385,599	-	-	6,385,599
合計	6,385,599	-	-	6,385,599
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	134,633	20,984	23	155,594
合計	134,633	20,984	23	155,594

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得20,000株及び単元未満株式の買取りによる取得984株であります。

3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式買増請求に伴う自己株式売渡23株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	312,548	50	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	312,042	50	2020年9月30日	2020年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311,500	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いましたが、1株当たり配当額については、基準日が2021年3月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,385,599	19,156,797	-	25,542,396
合計	6,385,599	19,156,797	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)1、2	155,594	467,796	92	623,298
合計	155,594	467,796	92	623,298

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加19,156,797株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加467,796株は株式分割による増加466,782株及び単元未満株式の買取りによる取得1,014株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少92株は、単元未満株式買増請求に伴う自己株式売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311,500	50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	398,712	16	2021年9月30日	2021年11月26日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。基準日が2021年3月31日の配当の1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	利益剰余金	16	2022年3月31日	2022年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,751,365千円	7,869,907千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	4,439	8,069
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	74,439	78,069
現金及び現金同等物	11,681,365	7,799,907

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	16,062	13,994
1年超	5,817	9,291
合計	21,880	23,286

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等及び長期的かつ安定的に配当利息収入が得られる投資等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	20,403,102	20,403,102	-
資産計	20,403,102	20,403,102	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	381,303	382,417	1,114
(2) リース債務（流動負債）	131,228	132,515	1,286
(3) 長期借入金	4,622,242	4,625,389	3,147
(4) リース債務（固定負債）	177,132	177,132	-
負債計	5,311,905	5,317,454	5,548

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	281,858

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	24,477,146	24,477,146	-
資産計	24,477,146	24,477,146	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	114,621	115,218	597
(2) リース債務（流動負債）	106,487	107,323	835
(3) 長期借入金	4,636,799	4,633,444	3,354
(4) リース債務（固定負債）	169,506	169,893	387
負債計	5,027,413	5,025,878	1,535

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	281,858

(注) 3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	381,303	101,279	4,520,963	-	-	-
リース債務	131,228	79,381	54,661	31,560	8,361	3,166
合計	512,531	180,660	4,575,624	31,560	8,361	3,166

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	114,621	4,564,299	30,000	30,000	12,500	-
リース債務	106,487	80,318	52,597	22,220	7,839	6,530
合計	221,108	4,644,617	82,597	52,220	20,339	6,530

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券	24,477,146	-	-	24,477,146
資産計	24,477,146	-	-	24,477,146

#### (2) 時価で連結貸借対照表計上額している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	115,218	-	115,218
(2) リース債務（流動負債）	-	107,323	-	107,323
(3) 長期借入金	-	4,633,444	-	4,633,444
(4) リース債務（固定負債）	-	169,893	-	169,893
負債計	-	5,025,878	-	5,025,878

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

#### 長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,403,058	2,868,096	17,534,962
	小計	20,403,058	2,868,096	17,534,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44	48	4
	小計	44	48	4
合計		20,403,102	2,868,145	17,534,957

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額281,858千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,477,146	2,868,129	21,609,017
	小計	24,477,146	2,868,129	21,609,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,477,146	2,868,129	21,609,017

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額281,858千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	995,180	707,941	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	2,999	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,975,361千円	15,904,406千円
勤務費用	549,471	572,229
利息費用	134,240	117,815
数理計算上の差異の発生額	21,661	52,556
退職給付の支払額	848,378	818,553
為替換算による影響	115,372	60,879
退職給付債務の期末残高	15,904,406	15,784,221

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	16,825,297千円	20,194,053千円
期待運用収益	227,492	259,282
数理計算上の差異の発生額	2,662,124	2,035,389
事業主からの拠出額	954,222	1,301,259
退職給付の支払額	475,083	535,156
年金資産の期末残高	20,194,053	23,254,827

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,627千円	67,290千円
退職給付費用	31,176	7,993
退職給付の支払額	12,554	64,815
制度への拠出額	93,094	117,664
為替換算による影響	700	749
退職給付に係る負債の期末残高	67,290	127,383

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,310,704千円	16,210,098千円
年金資産	21,244,050	24,400,827
	4,933,345	8,190,729
非積立型制度の退職給付債務	576,409	592,739
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,356,936	7,597,989
退職給付に係る負債	890,241	1,232,954
退職給付に係る資産	5,247,178	8,854,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,356,936	7,621,993

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	549,471千円	572,229千円
利息費用	134,240	117,815
期待運用収益	227,492	259,282
数理計算上の差異の費用処理額	133,478	121,642
過去勤務費用の費用処理額	25,176	25,176
簡便法で計算した退職給付費用	31,176	7,993
確定給付制度に係る退職給付費用	595,698	519,236

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	25,176千円	25,176千円
数理計算上の差異	2,817,264	2,209,587
合計	2,792,088	2,184,411

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	113,293千円	88,117千円
未認識数理計算上の差異	1,482,107	3,708,703
合計	1,595,400	3,796,820

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	25%	23%
株式	54	56
その他	21	21
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度44%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として3.9%	主として3.9%
一時金選択率	60.0%	60.0%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度145,696千円、当連結会計年度145,188千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	755,950千円	871,598千円
繰越欠損金(注)2	496,815	670,981
賞与引当金	474,440	470,093
減価償却超過額	258,576	263,147
未払費用	162,907	135,356
減損損失	164,706	127,725
投資有価証券評価損	86,411	85,837
棚卸資産評価損	67,000	84,841
連結で消去した未実現利益	63,828	69,193
役員退職慰労引当金	55,295	57,304
資産除去債務	41,232	41,386
未払事業税	103,909	41,213
繰越税額控除	75,705	-
その他	99,656	125,131
繰延税金資産小計	2,906,437	3,043,810
評価性引当額(注)1	821,582	1,068,205
繰延税金資産合計	2,084,855	1,975,604
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5,221,536	6,476,676
退職給付に係る資産	1,583,073	2,671,537
海外子会社の留保利益	317,578	263,653
海外子会社の土地再評価差額	315,022	323,790
圧縮記帳積立金	201,885	195,287
連結子会社の減価償却費	101,850	118,235
その他	16,483	15,480
繰延税金負債合計	7,757,431	10,064,662
繰延税金負債の純額	5,672,575	8,089,057

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	276,248千円	224,286千円
固定負債 - 繰延税金負債	5,948,824	8,313,343

(注) 1. 評価性引当額が246,623千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	75,710	421,104	496,815
評価性引当額	-	-	-	-	-	421,030	421,030
繰延税金資産	-	-	-	-	75,710	74	75,784

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	5,500	665,480	670,981
評価性引当額	-	-	-	-	-	665,480	665,480
繰延税金資産	-	-	-	-	5,500	-	5,500

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.2
住民税均等割	1.3	1.0
評価性引当額の増減	9.3	4.8
繰越外国税額控除	3.0	2.2
連結子会社との税率差異	2.9	0.3
海外子会社の留保利益課税	1.8	1.6
外国子会社配当金に係る源泉税	0.2	0.6
税額控除	4.4	3.6
税制改正に伴う適用税率差異	0.0	0.1
過年度法人税等	0.4	0.4
その他	2.8	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	36.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.285%から2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	128,856千円	131,687千円
時の経過による調整額	2,830	1,674
期末残高	131,687	133,361

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャンばね	20,469,833	93,816	4,274,501	5,414,567	30,252,719
精密ばね	15,830,771	2,598,824	2,805,101	1,834,368	23,069,064
ケーブル	5,967,931	3,641,170	1,475,748	3,094,640	14,179,490
住宅関連部品	2,067,598	-	-	-	2,067,598
その他	12,420,096	-	-	155,751	12,575,848
外部顧客への売上高	56,756,231	6,333,810	8,555,350	10,499,328	82,144,721

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等その他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、会社方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	54,779,626	5,486,833	7,959,594	6,429,308	74,655,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,360,039	164,697	1,634,377	2,000,277	7,159,390
計	58,139,665	5,651,530	9,593,972	8,429,585	81,814,755
セグメント利益又は損失( )	2,842,364	1,025,448	1,277,380	411,545	2,682,750
セグメント資産	75,767,530	4,413,906	8,754,621	9,031,037	97,967,096
その他の項目					
減価償却費	2,108,590	178,442	410,894	484,135	3,182,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,844,051	335,057	705,818	463,919	3,348,846

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56,756,231	6,333,810	8,555,350	10,499,328	82,144,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,105,748	184,902	2,119,782	2,739,197	9,149,631
計	60,861,980	6,518,713	10,675,133	13,238,525	91,294,352
セグメント利益又は損失（ ）	2,608,596	745,947	1,009,640	407,025	3,279,314
セグメント資産	84,551,449	5,765,747	10,276,542	11,172,508	111,766,247
その他の項目					
減価償却費	2,156,230	206,301	469,769	550,161	3,382,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,517,306	452,033	492,395	523,971	3,985,705

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,814,755	91,294,352
セグメント間取引消去	7,159,390	9,149,631
連結財務諸表の売上高	74,655,364	82,144,721

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,682,750	3,279,314
未実現利益の消去等	16,588	10,529
全社費用(注)	1,405,440	1,463,126
連結財務諸表の営業利益	1,260,721	1,826,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,967,096	111,766,247
セグメント間取引消去	6,146,356	9,457,630
全社資産(注)	2,224,622	2,244,596
連結財務諸表の資産合計	94,045,362	104,553,214

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,182,062	3,382,462	6,017	7,078	3,176,045	3,375,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,348,846	3,985,705	6,724	105	3,342,122	3,985,600

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,741,263	20,894,170	13,309,968	13,709,961	74,655,364

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
54,438,685	5,492,794	8,034,960	6,620,739	68,183	74,655,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
19,219,279	1,645,510	3,928,287	3,794,935	28,588,012

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	22,273,584	日本

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	30,252,719	23,069,064	14,179,490	14,643,446	82,144,721

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
56,344,008	6,341,064	8,647,546	10,740,191	71,910	82,144,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
19,394,806	2,062,751	4,531,028	4,123,952	30,112,539

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	22,199,466	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	361,232	30,722	-	-	391,954

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	1,464	23,050	-	-	24,514

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.94	当社製品の 販売	製品の販売	20,302,188	受取手形 及び売掛金	2,619,993
									電子記録債 権	782,637

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.79	当社製品の 販売	製品の販売	20,501,012	受取手形 及び売掛金	2,695,286
									電子記録債 権	673,361

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩瀬 隆広	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入 (注1,2,3)	253,793	-	-
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入 (注1,2,4)	1,375,828	支払手形及び買掛金 電子記録債務	181,071 303,600

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入 (注1,2)	1,807,728	支払手形及び買掛金 電子記録債務	200,254 324,800

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 当社監査役退任日の2020年6月15日までの金額であります。  
4. 当社監査役就任日の2020年6月16日からの金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,429.71円	2,692.84円
1株当たり当期純利益	50.03円	72.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	64,514,460	71,425,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,966,067	4,322,016
(うち非支配株主持分(千円))	(3,966,067)	(4,322,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	60,548,392	67,103,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,920,020	24,919,098

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,872	1,801,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,872	1,801,480
普通株式の期中平均株式数(株)	24,964,119	24,919,500

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,152,195	1,948,950	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	381,303	114,621	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	131,228	106,487	12.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,622,242	4,636,799	0.20	2023年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,132	169,506	5.19	2023年～2030年
合計	6,464,100	6,976,364	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の「平均利率」を記載しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,564,299	30,000	30,000	12,500
リース債務	80,318	52,597	22,220	7,839

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,300,339	38,280,440	60,245,398	82,144,721
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	621,506	621,421	2,060,367	3,410,483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	290,744	193,868	1,129,944	1,801,480
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.67	7.78	45.34	72.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	11.67	3.89	37.56	26.95

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,949,508	2,771,673
受取手形	9,252	9,107
電子記録債権	1 2,369,660	1 2,090,781
売掛金	1 8,734,060	1 9,297,353
製品	975,629	1,381,840
仕掛品	592,950	773,580
原材料及び貯蔵品	2,076,222	2,451,637
前払費用	58,281	100,741
短期貸付金	1 615,762	1 626,380
未収入金	1 1,082,479	1 1,316,387
未収還付法人税等	-	261,169
その他	1 344,708	1 259,170
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	22,808,016	21,339,325
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,084,593	2,923,472
構築物	303,007	271,137
機械及び装置	4,183,025	3,924,794
車両運搬具	71,656	79,973
工具、器具及び備品	259,702	311,559
土地	6,154,838	6,155,642
建設仮勘定	1,045,673	1,320,053
有形固定資産合計	15,102,496	14,986,633
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	169,998	128,711
その他	38,130	41,966
無形固定資産合計	208,128	170,677
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,985,528	4,606,571
関係会社株式	22,764,053	25,362,906
関係会社出資金	3,315,156	3,315,156
関係会社長期貸付金	3,544,078	6,188,793
長期前払費用	-	107,250
前払年金費用	3,511,603	4,412,627
その他	111,066	113,499
投資損失引当金	1,123,042	-
貸倒引当金	800	1,604
投資その他の資産合計	37,107,644	44,105,200
固定資産合計	52,418,269	59,262,511
資産合計	75,226,286	80,601,836

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	1 899,925	1 930,423
買掛金	1 7,162,651	1 7,517,994
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
リース債務	67,311	69,691
未払金	1 353,240	1 232,009
未払費用	1 1,060,798	1 1,011,631
未払法人税等	413,331	101,958
預り金	134,638	136,836
賞与引当金	1,237,000	1,221,000
役員賞与引当金	35,221	42,000
その他	355,496	117,899
<b>流動負債合計</b>	<b>12,319,615</b>	<b>12,381,445</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,500,000	4,500,000
リース債務	126,659	104,140
繰延税金負債	4,895,123	6,616,909
退職給付引当金	147,381	87,028
役員退職慰労引当金	20,090	20,090
資産除去債務	69,196	70,777
その他	211	511
<b>固定負債合計</b>	<b>9,758,661</b>	<b>11,399,456</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,078,277</b>	<b>23,780,902</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,837,208	10,837,208
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,128,923</b>	<b>11,128,923</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	359,290	348,090
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	9,182,041	10,052,750
<b>利益剰余金合計</b>	<b>19,652,634</b>	<b>20,512,143</b>
自己株式	671,494	672,425
<b>株主資本合計</b>	<b>40,947,271</b>	<b>41,805,850</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,200,737	15,015,083
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,200,737</b>	<b>15,015,083</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,148,009</b>	<b>56,820,934</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,226,286</b>	<b>80,601,836</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 46,749,026	1 48,321,223
売上原価	1 41,680,117	1 43,392,178
売上総利益	5,068,908	4,929,044
販売費及び一般管理費	2 4,456,132	2 4,688,921
営業利益	612,776	240,123
営業外収益		
受取利息	1 29,823	1 23,577
受取配当金	1 1,837,278	1 1,882,659
為替差益	78,476	653,664
助成金収入	256,232	151,357
その他	1 113,508	1 89,331
営業外収益合計	2,315,320	2,800,592
営業外費用		
支払利息	10,558	10,082
貸貸資産減価償却費	36,894	32,838
固定資産除売却損	51,484	34,898
遊休資産減価償却費	32,624	26,417
その他	1 40,761	1 27,140
営業外費用合計	172,323	131,377
経常利益	2,755,773	2,909,339
特別利益		
投資有価証券売却益	707,935	-
特別利益合計	707,935	-
特別損失		
投資損失引当金繰入額	619,690	-
減損損失	360,041	763
関係会社株式評価損	-	3 756,539
特別損失合計	979,732	757,303
税引前当期純利益	2,483,975	2,152,035
法人税、住民税及び事業税	407,172	122,163
法人税等調整額	9,675	460,140
法人税等合計	397,496	582,303
当期純利益	2,086,479	1,569,731

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	370,367	7,402,000	7,709,120	18,190,790	610,760	39,546,161
当期変動額						
剰余金の配当			624,590	624,590		624,590
当期純利益			2,086,479	2,086,479		2,086,479
圧縮記帳積立金の取崩	11,076		11,076	-		-
自己株式の取得					60,838	60,838
自己株式の処分			44	44	104	59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	11,076	-	1,472,920	1,461,844	60,734	1,401,110
当期末残高	359,290	7,402,000	9,182,041	19,652,634	671,494	40,947,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,972,275	8,972,275	48,518,436
当期変動額			
剰余金の配当			624,590
当期純利益			2,086,479
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			60,838
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,228,462	3,228,462	3,228,462
当期変動額合計	3,228,462	3,228,462	4,629,572
当期末残高	12,200,737	12,200,737	53,148,009

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	359,290	7,402,000	9,182,041	19,652,634	671,494	40,947,271
当期変動額						
剰余金の配当			710,212	710,212		710,212
当期純利益			1,569,731	1,569,731		1,569,731
圧縮記帳積立金の取崩	11,199		11,199	-		-
自己株式の取得					1,029	1,029
自己株式の処分			9	9	99	89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	11,199	-	870,709	859,509	930	858,578
当期末残高	348,090	7,402,000	10,052,750	20,512,143	672,425	41,805,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,200,737	12,200,737	53,148,009
当期変動額			
剰余金の配当			710,212
当期純利益			1,569,731
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			1,029
自己株式の処分			89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,814,346	2,814,346	2,814,346
当期変動額合計	2,814,346	2,814,346	3,672,924
当期末残高	15,015,083	15,015,083	56,820,934

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器の製造販売等を行っております。

製品の販売については、国内販売においては主に出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リポート及び返品等を控除した金額で測定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	15,102,496	14,986,633
無形固定資産	208,128	170,677

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	4,895,123	6,616,909

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計事項」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金期首残高にも影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1.資産の部

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

また前事業年度において、「投資その他の資産」にて区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた402,989千円は、「前払費用」58,281千円、「その他」344,708千円として、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」14,793千円、「その他」96,273千円は、「投資その他の資産」の「その他」111,066千円に組替えております。

2.負債の部

前事業年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「製品保証引当金」及び「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「製品保証引当金」16,424千円、「設備関係支払手形」2,600千円、「その他」336,471千円は、「流動負債」の「その他」355,496千円に組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸資産減価償却費」及び「遊休資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた110,280千円は、「賃貸資産減価償却費」36,894千円、「遊休資産減価償却費」32,624千円、「その他」40,761千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	6,216,367千円	6,794,985千円
短期金銭債務	1,283,389	1,314,798

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	498,195千円	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. 611,950千円
P.T.CHUHATSU INDONESIA	154,000	P.T.CHUHATSU INDONESIA 387,000
株式会社長崎中発	79,992	
計	732,187	計 998,950

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高	31,107,713千円	32,471,447千円
売上高	24,094,445	25,018,333
仕入高	7,013,268	7,453,113
営業取引以外の取引による取引高	1,777,082	1,803,814

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	1,046,397千円	1,186,350千円
報酬・給与・手当	1,268,424	1,297,302
賞与引当金繰入額	290,439	293,140
役員賞与引当金繰入額	35,221	42,000
福利厚生費	596,770	626,698
退職給付費用	131,922	105,884
減価償却費	141,454	139,649
製品保証引当金繰入額	8,402	24,165

3 関係会社株式評価損756百万円は、過年度に計上しておりました投資損失引当金1,123百万円の戻入益と関係会社株式評価損1,879百万円を相殺したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,428,359千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,307,940千円）は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	456,869千円	1,024,127千円
退職給付引当金	604,437	599,160
賞与引当金	373,326	370,006
減価償却超過額	270,698	270,276
減損損失	158,596	121,960
未払費用	126,687	107,544
投資有価証券評価損	76,477	75,904
棚卸資産評価損	39,674	46,942
未払事業税	80,749	23,385
資産除去債務	20,883	21,360
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	21,486	20,822
製品保証引当金	10,203	11,614
役員退職慰勞引当金	6,063	6,063
投資損失引当金	338,934	-
繰越外国税額控除	75,705	-
その他	5,813	5,622
繰延税金資産小計	2,666,607	2,704,790
評価性引当額	1,149,995	1,383,154
繰延税金資産合計	1,516,611	1,321,636
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,188,210	6,449,855
前払年金費用	1,059,802	1,331,731
圧縮記帳積立金	155,231	150,392
その他	8,490	6,566
繰延税金負債合計	6,411,734	7,938,545
繰延税金負債の純額	4,895,123	6,616,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.9	19.4
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額の増減	7.1	10.8
税額控除	1.3	5.7
繰越外国税額に係る税効果	3.0	3.5
過年度法人税等	0.8	0.3
その他	0.5	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	27.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,084,593	115,666	565	276,221	2,923,472	15,093,801
	構築物	303,007	1,605	0	33,474	271,137	3,469,655
	機械及び装置	4,183,025	1,029,676	43,186 (201)	1,244,721	3,924,794	37,319,880
	車両運搬具	71,656	44,820	4,093	32,409	79,973	194,711
	工具、器具 及び備品	259,702	288,910	9,114 (562)	227,938	311,559	5,813,502
	土地	6,154,838	804	-	-	6,155,642	-
	建設仮勘定	1,045,673	1,713,427	1,439,048	-	1,320,053	-
	計	15,102,496	3,194,911	1,496,007 (763)	1,814,766	14,986,633	61,891,550
無形固定資産	ソフトウェア	169,998	30,106	-	71,393	128,711	445,724
	その他	38,130	29,117	25,186	95	41,966	2,964
	計	208,128	59,223	25,186	71,488	170,677	448,688

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	705,485
	精密ばね製造設備	276,855
	ケーブル製造設備	10,805
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	1,161,011
	精密ばね製造設備	265,375
	ケーブル製造設備	35,085

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,300	2,104	1,300	2,104
投資損失引当金	1,123,042	-	1,123,042	-
賞与引当金	1,237,000	1,221,000	1,237,000	1,221,000
役員賞与引当金	35,221	42,000	35,221	42,000
製品保証引当金	16,424	24,165	19,490	21,099
役員退職慰労引当金	20,090	-	-	20,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html">https://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利を有していません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2021年3月1日 至 2021年3月31日）2021年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	潤	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久	衛	印

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産は30,112,539千円及び無形固定資産は209,455千円であり、減損損失を24,514千円計上している。</p> <p>会社は、事業内容（製品グループ）を資産のグルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングしている。</p> <p>会社は、減損の兆候があると把握された資産グループについて減損損失の認識の判定を実施しており、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額や使用価値の算定の基礎となる事業計画において、資産グループごとの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込み、新型コロナウイルス感染症の影響などの仮定を用いて見積っており、これらの仮定には高い不確実性を伴う。</p> <p>このため、これらの仮定に関する経営者による判断が、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産の減損に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・ 資産のグルーピングの妥当性及び資産グループの減損の兆候を把握するため、会社が作成した固定資産の減損に関する資料等を閲覧した。</li> <li>・ 減損の兆候が把握された資産グループについては、会社が実施した減損損失の認識の判定を検討するために、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画を閲覧した。</li> <li>・ 当該資産グループの事業計画及びその仮定の合理性及び実行可能性については、経営者に対する質問及び過去実績からの趨勢分析により評価した。</li> <li>・ 当該資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数の見積りについて、再計算により確かめた。</li> <li>・ 今後の回収可能性が認められない当該資産グループについて、帳簿価額が備忘価額まで減額されていることを再計算により確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、中央発條株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	潤	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久	衛	印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。